

概要（事前分析表のポイント）

施策目標 I - 6 - 3

原子爆弾被爆者等を援護すること

【概要】令和4年度事前分析表（施策目標I-6-3）

基本目標I：安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること

施策大目標6：健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、必要な医療等を確保すること

施策目標4：原子爆弾被爆者等を援護すること

現状(背景)

1. 被爆者(被爆者健康手帳の交付を受けた者)に対する保健・医療・福祉にわたる総合的な援護施策
 - ・ 被爆者に対して医療の給付、諸手当の支給、原爆養護ホームの運営、調査研究事業など総合的な施策を実施。
 - ・ 被爆者数(被爆種別・都道府県市別)・平均年齢、被爆者数の推移、各種手当受給者数は別紙のとおり。

課題1

- ・ 被爆者が受けた放射能による健康被害という他の戦争被害とは異なる「特殊の被害」であることに鑑み、援護施策として、健康診断や医療費の支給等を行う必要がある。
- ・ 被爆者の高齢化が進む中、介護等の必要性も高まっている。令和3年3月末現在：被爆者数：127,755人。平均年齢：83.94歳)

達成目標1

- ・ 被爆者に対する保健、医療及び福祉にわたる総合的な援護対策として、健康診断の実施や医療費、手当の支給等を講じる。

【測定指標】(太字下線が主要な指標)

1 被爆者健康診断受診率(アウトプット)

確認すべき主な事項（事前分析表）

背景・課題について

1

施策目標の実現に向けて、どのような課題があるかを過不足なく記載できているか。

（注1） 課題の分析に漏れがあると、その後が続く、達成目標の設定が不十分となる可能性あり。

達成目標について

2

課題に対応した達成目標を設定できているか。

3

施策目標の実現に向け、適切にブレイクダウンできているか、抽象的なものとなっていないか。

（注2） 達成目標に含まれる内容が多すぎる場合は、適宜分割をすることも要検討。

測定指標、参考指標について

4

達成目標の進捗度合いを測定する指標として、合理的な指標が設定されているか（達成目標と測定指標の関係性は明確か）。

5

測定指標はアウトプットとアウトカムの双方が設定されているか。

（注3） 最終的なアウトカムだけでなく、アウトプットと直接的な関係性のある短期的なアウトカムや、最終的なアウトカムを実現するための中期的なアウトカムを設定することが望ましい。

6

測定指標のうち「主要な指標」とそれ以外の指標が区分されているか。また、「主要な指標」とする理由は明確で、適切に選定されているか。

7

当該年度の目標値が記載されているか。

8

目標値は過年度実績や最終目標年度の目標値を踏まえ、適切な水準に設定されているか。

9

指標の入れ替えが行われている場合、その理由について説明されているか。

10

目標値を設定することは困難だが、実績値を経年的に把握することで、評価の参考となる情報について、参考指標として設定されているか。

達成手段について

11

測定指標と関連する達成手段数が0となっていないか。

12

達成目標と関連する達成手段が多数になっているなど、達成目標と達成手段との関係が複雑な構造となっていないか。（注2）参照

原爆関係の援護施策の概要

(令和4年度予算額：約1,226億円)

被爆地域

原爆投下当時の広島市・長崎市の区域及びそれに隣接する政令で定める区域内にいた者等

被爆者

広島市長・長崎市長・都道府県知事が認定して「被爆者健康手帳」を交付

全員 全員 全員 全員 全員 一定の要件を満たした者

健康診断 (約25億円)

- ・年2回(一般)
- ・希望者には更に年2回(うち1回はがん検診)
- ・自己負担なし

医療 (約266億円)

- ・医療保険の自己負担分を国費で補填(ごく例外を除き、すべての疾病)
- ・介護保険の医療系サービスの1割負担分も国費で補填

福祉サービス (約30億円)

- ・特別養護老人ホームの入所やデイサービスの利用時などの1割負担分を公費で補填

相談 (約0.7億円)

- ・日常生活や健康に関する相談
- ・自己負担なし

葬祭料の支給 (約24億円)

- ・212,000円(R4.4現在)
- ・原爆の影響による死亡でないことが明らかでない場合は不支給

原爆症の認定を受けた者

- ・原爆放射線が原因で疾病にかかっている者
- ・厚生労働大臣が国の「審査会」の意見を聴いた上で認定

原爆症の治療十手当の支給 (約262億円)

- ・全額国費による医療の給付
- ・医療特別手当 月額141,900円(R4.4現在)

各手当の支給要件該当の認定を受けた者

- 【代表例】
- 健康管理手当
 - ・一定の疾病にかかっている者
 - ・広島市長・長崎市長・都道府県知事がそれぞれの「審査会」の意見を聴いたうえで認定
 - ・原爆の影響によるものでないことが明らかでない場合は不支給

手当の支給 (約521億円)

- 健康管理手当
 - ・月額34,900円(R4.4現在)
- この他に、保健手当、特別手当、原子爆弾小頭症手当、介護手当、家族介護手当がある

申請が認められた者

- 原爆養護ホームへの入所を希望する者
 - ・身体上又は精神上的の障害のため、日常生活に支障がある者等
- 介護保険法に規定する訪問介護サービス等を希望する者
 - ・低所得者の被爆者で介護保険法による認定を受けている者

福祉サービスの提供 (約30億円)

- 原爆養護ホームへの入所(一般2カ所、特養5カ所)
 - ・食費、居住費以外は自己負担なし
 - ・デイサービス・ショートステイも実施
- 介護保険法に規定する訪問介護サービス等の利用
 - ・自己負担なし

○被爆種別人数・平均年齢

被爆種別	人数
1号被爆者	79,830人
2号被爆者	26,842人
3号被爆者	14,309人
4号被爆者	6,774人
合計	127,755人

平均年齢	83.94歳
------	--------

○各種手当受給者数

手当の種類	人数
医療特別手当	6,978
特別手当	2,218
原子爆弾小頭症手当	16
健康管理手当	107,032
保健手当	3,506
合計（延べ人数）	119,750

○都道府県市別人数

都道府県市	人数
1 北海道	232人
2 青森県	41人
3 岩手県	17人
4 宮城県	96人
5 秋田県	15人
6 山形県	12人
7 福島県	53人
8 茨城県	293人
9 栃木県	148人
10 群馬県	98人
11 埼玉県	1,520人
12 千葉県	1,900人
13 東京都	4,402人
14 神奈川県	3,338人
15 新潟県	72人
16 富山県	41人
17 石川県	64人
18 福井県	46人
19 山梨県	57人
20 長野県	90人

2 1 岐阜県	275人
2 2 静岡県	432人
2 3 愛知県	1,626人
2 4 三重県	264人
2 5 滋賀県	256人
2 6 京都府	789人
2 7 大阪府	4,288人
2 8 兵庫県	2,674人
2 9 奈良県	480人
3 0 和歌山県	172人
3 1 鳥取県	190人
3 2 島根県	680人
3 3 岡山県	1,102人
3 4 広島県	15,616人
3 5 山口県	2,022人
3 6 徳島県	101人
3 7 香川県	236人
3 8 愛媛県	514人
3 9 高知県	104人
4 0 福岡県	5,117人

4 1 佐賀県	723人
4 2 長崎県	9,189人
4 3 熊本県	789人
4 4 大分県	453人
4 5 宮崎県	324人
4 6 鹿児島県	460人
4 7 沖縄県	99人
4 8 広島市	42,191人
4 9 長崎市	24,054人
合計	127,755人

※広島市、長崎市の人数は県の人数に含まれない。

※各値は、令和3年3月末現在のもの

○原爆被爆者対策予算の年度別推移(当初予算ベース)①

(昭和32年～昭和62年度)

単位:千円

区分 年度	医療費等			諸手当等				その他	総額	対前年度 伸率
	医療費	健康診断費	計	手当交付金	介護手当 負担金	葬祭料 交付金	計			
昭和32年度	100,782	70,945	171,727	0	0	0	0	3,224	174,951	
昭和33年度	100,767	67,160	167,927	0	0	0	0	2,860	170,787	97.6
昭和34年度	68,983	55,874	124,857	0	0	0	0	2,291	127,148	74.4
昭和35年度	140,838	49,166	190,004	7,772	0	0	7,772	2,037	199,813	157.1
昭和36年度	171,139	46,866	218,005	17,021	0	0	17,021	2,237	237,263	118.7
昭和37年度	672,342	65,621	737,963	17,347	0	0	17,347	2,871	758,181	319.6
昭和38年度	957,233	89,390	1,046,623	55,534	0	0	55,534	2,849	1,105,006	145.7
昭和39年度	1,173,602	116,854	1,290,456	20,000	0	0	20,000	3,225	1,313,681	118.9
昭和40年度	1,424,111	189,965	1,614,076	22,336	0	0	22,336	40,019	1,676,431	127.6
昭和41年度	2,116,965	250,641	2,367,606	18,987	0	0	18,987	8,384	2,394,977	142.9
昭和42年度	2,501,746	282,446	2,784,192	19,362	0	0	19,362	2,864	2,806,418	117.2
昭和43年度	3,434,182	301,196	3,735,378	538,122	62,884	0	601,006	24,116	4,360,500	155.4
昭和44年度	4,402,477	324,262	4,726,739	1,071,918	125,789	30,394	1,228,101	74,973	6,029,813	138.3
昭和45年度	5,372,977	450,453	5,823,430	1,088,098	133,000	34,666	1,255,764	89,775	7,168,969	118.9
昭和46年度	6,464,063	508,820	6,972,883	1,523,662	24,111	39,653	1,587,426	105,113	8,665,422	120.9
昭和47年度	7,918,122	596,191	8,514,313	2,685,819	26,507	74,377	2,786,703	143,947	11,444,963	132.1
昭和48年度	8,325,029	634,871	8,959,900	4,029,938	18,424	73,857	4,122,219	250,503	13,332,622	116.5
昭和49年度	8,472,668	694,347	9,167,015	5,897,157	21,657	95,497	6,014,311	308,739	15,490,115	116.2
昭和50年度	11,398,460	840,084	12,238,544	11,191,864	24,042	132,854	11,348,760	1,836,962	25,424,266	164.1
昭和51年度	13,440,907	1,101,161	14,542,068	19,913,104	30,599	189,731	20,133,434	1,918,886	36,594,388	143.9
昭和52年度	15,367,085	1,240,926	16,608,011	25,063,038	92,597	286,130	25,441,765	2,075,511	44,125,287	120.6
昭和53年度	18,159,659	1,359,981	19,519,640	31,677,261	157,289	358,063	32,192,613	2,212,978	53,925,231	122.2
昭和54年度	22,698,436	1,348,789	24,047,225	39,272,379	250,257	403,521	39,926,157	2,398,189	66,371,571	123.1
昭和55年度	22,858,756	1,355,068	24,213,824	56,376,271	340,336	442,168	57,158,775	2,596,485	83,969,084	126.5
昭和56年度	22,102,904	1,392,186	23,495,090	68,441,580	431,368	509,679	69,382,627	2,782,979	95,660,696	113.9
昭和57年度	21,991,927	1,448,448	23,440,375	71,666,863	428,025	578,871	72,673,759	3,154,213	99,268,347	103.8
昭和58年度	17,819,709	1,460,438	19,280,147	73,663,140	391,623	609,942	74,664,705	4,358,990	98,303,842	99.0
昭和59年度	18,439,222	1,623,728	20,062,950	75,032,297	358,910	619,718	76,010,925	4,497,193	100,571,068	102.3
昭和60年度	19,694,119	1,521,577	21,215,696	77,446,789	360,607	670,197	78,477,593	4,814,071	104,507,360	103.9
昭和61年度	22,097,554	1,600,715	23,698,269	81,198,627	348,993	679,548	82,227,168	5,056,455	110,981,892	106.2
昭和62年度	22,969,634	1,842,865	24,812,499	82,395,865	342,720	803,505	83,542,090	5,241,308	113,595,897	102.4
昭和63年度	24,299,580	2,836,960	27,136,540	83,136,116	290,425	739,534	84,166,075	5,636,923	116,939,538	102.9

(注)「その他」欄は、保健福祉施設運営費等、調査研究等及び老人保健事業推進費等補助金(原爆分)等の合計額を計上。

○原爆被爆者対策予算の年度別推移(当初予算ベース)②

(平成元年～令和3年度)
単位:千円

区分 年度	医療費等			諸手当等				その他	総額	対前年度 伸率
	医療費	健康診断費	計	手当交付金	介護手当 負担金	葬祭料 交付金	計			
平成元年度	24,876,758	3,406,782	28,283,540	86,367,298	366,672	804,096	87,538,066	6,113,902	121,935,508	104.3
平成2年度	25,427,536	3,460,452	28,887,988	89,658,498	420,973	782,210	90,861,681	6,375,172	126,124,841	103.4
平成3年度	25,927,575	3,300,871	29,228,446	94,549,199	637,829	943,311	96,130,339	6,908,579	132,267,364	104.9
平成4年度	26,714,385	3,201,930	29,916,315	97,565,548	742,018	1,015,100	99,322,666	7,410,273	136,649,254	103.3
平成5年度	27,349,924	2,779,295	30,129,219	99,688,792	956,172	917,021	101,561,985	7,927,880	139,619,084	102.2
平成6年度	29,290,360	2,995,850	32,286,210	102,457,847	1,005,485	1,098,639	104,561,971	8,306,521	145,154,702	104.0
平成7年度	29,404,711	3,114,401	32,519,112	108,245,233	1,116,291	1,004,538	110,366,062	8,535,966	151,421,140	104.3
平成8年度	29,914,497	3,138,004	33,052,501	108,692,043	1,198,149	1,119,216	111,009,408	8,805,849	152,867,758	101.0
平成9年度	37,669,941	3,088,098	40,758,039	109,395,223	1,329,381	1,233,179	111,957,783	10,168,822	162,884,644	106.6
平成10年度	37,827,958	3,098,612	40,926,570	110,812,076	1,485,210	1,249,569	113,546,855	9,297,393	163,770,818	100.5
平成11年度	35,261,756	3,198,524	38,460,280	109,993,014	1,442,270	1,261,107	112,696,391	9,150,150	160,306,821	97.9
平成12年度	38,806,476	3,244,280	42,050,756	107,580,869	1,420,398	1,361,226	110,362,493	11,048,368	163,461,617	102.0
平成13年度	39,562,192	3,229,764	42,791,956	106,690,793	1,522,598	1,204,306	109,417,697	13,604,076	165,813,729	101.4
平成14年度	37,508,938	3,193,493	40,702,431	106,279,223	1,305,728	1,346,244	108,931,195	13,607,046	163,240,672	98.4
平成15年度	37,223,861	3,392,764	40,616,625	104,706,876	1,231,554	1,352,674	107,291,104	10,714,208	158,621,937	97.2
平成16年度	37,114,752	3,435,629	40,550,381	102,778,028	1,204,139	1,484,801	105,466,968	11,072,402	157,089,751	99.0
平成17年度	38,091,269	3,414,823	41,506,092	101,377,265	1,257,131	1,515,509	104,149,905	10,985,215	156,641,212	99.7
平成18年度	42,150,867	3,287,174	45,438,041	97,231,212	1,302,687	1,561,192	100,095,091	11,024,296	156,557,428	99.9
平成19年度	40,203,285	3,006,026	43,209,311	95,451,494	1,537,494	2,000,881	98,989,869	11,397,944	153,597,124	98.1
平成20年度	38,311,144	2,926,756	41,237,900	97,635,176	1,496,582	2,004,665	101,136,423	11,211,110	153,585,433	99.9
平成21年度	38,292,164	2,901,607	41,193,771	97,634,292	1,266,247	2,046,284	100,946,823	11,087,983	153,228,577	99.7
平成22年度	38,259,581	2,841,679	41,101,260	99,128,373	1,217,972	2,053,561	102,399,906	11,473,594	154,974,760	101.1
平成23年度	39,492,598	2,793,734	42,286,332	91,338,361	1,236,364	1,874,151	94,448,876	11,092,387	147,827,595	95.4
平成24年度	41,006,229	2,756,800	43,763,029	89,867,378	1,282,141	1,801,944	92,951,463	11,078,239	147,792,731	100.0
平成25年度	41,185,722	2,443,815	43,629,537	90,635,908	1,157,489	1,787,865	93,581,260	10,894,106	148,104,903	100.2
平成26年度	38,496,289	2,383,752	40,880,041	89,952,861	1,153,321	1,897,719	93,003,901	10,968,667	144,852,609	97.8
平成27年度	36,455,336	2,317,293	38,772,629	87,114,452	1,155,847	1,910,881	90,181,180	11,564,703	140,518,512	97.0
平成28年度	33,597,484	2,952,219	36,549,703	84,982,917	1,100,318	2,041,572	88,124,807	11,548,746	136,223,256	96.9
平成29年度	31,234,792	2,862,865	34,097,657	84,192,817	1,080,321	2,024,875	87,298,013	11,120,683	132,516,353	97.3
平成30年度	28,953,812	2,783,350	31,736,962	82,747,811	1,068,636	2,080,325	85,896,772	11,304,848	128,938,582	97.3
令和元年度	27,979,518	2,694,895	30,674,413	79,802,108	1,202,049	2,221,143	83,225,300	11,436,561	125,336,274	97.2
令和2年度	28,123,048	2,369,421	30,492,469	76,399,305	1,193,104	2,294,669	79,887,078	11,519,223	121,898,770	97.3
令和3年度	27,428,756	2,356,283	29,785,039	73,208,297	1,254,669	2,294,669	76,757,635	11,799,854	118,342,528	97.0
令和4年度	28,846,055	2,468,981	31,315,036	75,469,202	1,423,656	2,444,892	79,337,750	11,971,369	122,624,155	103.6

(注)「その他」欄は、保健福祉施設運営費等、調査研究等及び老人保健事業推進費等補助金(原爆分)等の合計額を計上。